

貸借対照表 BS (Balance Sheet)

令和5年 3月31日現在

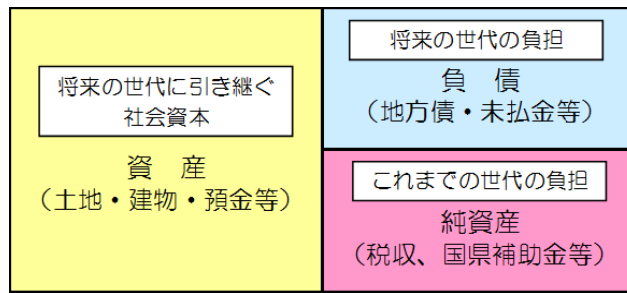
(単位:千円)

貸借対照表からわかること

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかわかりにくいものとなっています。

貸借対照表は、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにする財務書類です。

- どのような資産をどれくらい保有している？
- 借金など、将来世代が負担する金額は？
- 現在までの世代が負担し、将来世代が負担する必要のない資産の金額は？



資産の部

- **事業用資産**
役場等の庁舎、文化ホール、学校、スポーツ施設等、自治体として行う事業のための資産。
- **インフラ資産**
道路、公園、水道施設など代替的利用ができず、処分に関して制約を受ける資産。
- **物品及びソフトウェア**
取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の資産を計上。
- **減価償却累計額**
有形固定資産の使用年数に応じた価格の減少分の累計。
- **投資及び出資金**
第三セクターのそばの城、飯田カントリー倶楽部や地方拠点都市地域振興整備基金（広域）など関連団体への出資金

※注意事項

数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

科目名	一般会計	全体会計	連結会計	科目名	一般会計	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
1 固定資産	13,272,447	14,319,103	15,110,790	1 固定負債	1,098,990	1,111,490	1,425,006
(1)有形固定資産	8,200,013	8,846,744	9,472,083	(1)地方債	675,386	687,886	849,403
①事業用資産	3,709,598	3,709,598	4,291,924	(2)長期未払金	-	-	-
土地	534,912	534,912	624,771	(3)退職手当引当金	423,604	423,604	536,509
立木竹	12,923	12,923	12,923	(4)損失補償等引当金	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	(5)その他	-	-	39,094
建物	8,068,941	8,068,941	8,923,084	2 流動負債	123,060	124,314	195,171
建物減価償却累計額	△ 5,176,309	△ 5,176,309	△ 5,598,627	1年内償還予定地方債	73,445	73,445	98,824
工作物	691,274	691,274	764,040	未払金	-	-	15,878
工作物減価償却累計額	△ 455,635	△ 455,635	△ 468,305	未払費用	-	-	7,211
その他	1,152	1,152	1,152	前受金	-	-	-
その他減価償却累計額	△ 770	△ 770	△ 770	前受収益	-	-	116
建設仮勘定	33,110	33,110	33,656	賞与等引当金	26,953	28,207	33,096
②インフラ資産	3,986,499	4,574,168	4,574,168	預り金	22,662	22,662	25,069
土地	112,030	113,164	113,164	その他	-	-	14,977
建物	63,703	72,814	72,814	負債合計	1,222,050	1,235,804	1,620,177
建物減価償却累計額	△ 60,756	△ 69,843	△ 69,843	【純資産の部】			
工作物	11,305,211	14,262,912	14,262,912	固定資産等形成分	15,872,291	16,918,948	17,810,535
工作物減価償却累計額	△ 7,481,776	△ 9,852,966	△ 9,852,966	余剰分(不足分)	△ 771,996	△ 753,202	△ 936,591
その他	-	-	-	他団体出資等分	-	-	150,506
その他減価償却累計額	-	-	-	純資産合計	15,100,295	16,165,746	17,024,450
建設仮勘定	48,087	48,087	48,087	負債及び純資産合計	16,322,345	17,401,550	18,644,627
③物品	1,634,601	1,967,909	2,179,898				
④物品減価償却累計額	△ 1,130,686	△ 1,404,932	△ 1,573,907				
(2)無形固定資産	2,970	2,970	4,249				
①ソフトウェア	2,970	2,970	4,174				
②その他	-	0	75				
(3)投資その他の資産	5,069,464	5,469,389	5,634,458				
①投資及び出資金	85,058	85,058	87,385				
有価証券	-	-	13,079				
出資金	85,058	85,058	74,306				
その他	-	-	-				
②投資損失引当金	-	-	-				
③長期延滞債権	-	-	15				
④長期貸付金	-	-	2,389				
⑤基金	4,984,406	5,384,331	5,544,585				
減債基金	915,135	915,135	915,135				
その他	4,069,271	4,469,196	4,629,450				
⑥その他	-	-	85				
⑦徴収不能引当金	-	-	△ 1				
2 流動資産	3,049,898	3,082,447	3,533,837				
(1)現金預金	450,053	482,588	782,321				
(2)未収金	-	14	19,026				
(3)短期貸付金	-	-	23				
(4)基金	2,599,845	2,599,845	2,699,722				
財政調整基金	2,599,845	2,599,845	2,699,722				
減債基金	-	-	-				
(5)棚卸資産	-	-	13,304				
(6)その他	-	-	19,441				
(7)徴収不能引当金	-	-	-				
資産合計	16,322,345	17,401,550	18,644,627				

負債の部

■ **地方債等**
地方債等の年度末残高から、翌年度償還予定額を除いた額。

■ **退職手当引当金**
年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に要する退職金。

■ **損失補償等引当金**
村が損失補償する契約を行っている第三セクター等の負債額。(該当なし)

■ **固定負債・その他**
村が損失補償する契約を行っている第三セクター等の負債額。(該当なし)

■ **賞与等引当金**
翌年度6月支給予定の期末手当勤労手当総額のうち、当年度の支給対象期間(12~3月)相当額。

■ **預り金**
年度末に歳計外現金にて保管している住宅敷金、翌月支払予定の所得税、県民税等。

純資産の部

■ **固定資産等形成分**
資産形成のために充当した資源の蓄積(固定資産+流動資産の短期貸付金及び基金)

■ **余剰分(不足分)**
地方公共団体が費消可能な資源の蓄積。マイナスとなることが多く、この場合は、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。(短期貸付金及び基金を除く流動資産-負債合計-他団体出資等分)

■ **他団体出資等分**
連結対象団体の純資産に、村以外の団体等の出資割合を乗じたもの。

行政コスト計算書 *PL (Profit and Loss Statement)*

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	一般会計	全体会計	連結会計
1 経常費用	2,911,196	3,625,259	4,507,390
(1)業務費用	1,795,100	1,986,333	2,656,957
①人件費	483,640	498,743	766,514
職員給与費	359,583	373,392	478,771
賞与等引当金繰入額	26,953	28,207	33,096
退職手当引当金繰入額	△ 14,782	△ 14,782	21,418
その他	111,886	111,926	233,229
②物件費等	1,251,350	1,408,287	1,803,601
物件費	590,023	670,287	1,031,649
維持補修費	157,010	160,488	163,694
減価償却費	498,458	570,708	601,263
その他	5,859	6,804	6,995
③その他の業務費用	60,110	79,303	86,842
支払利息	1,281	1,290	2,188
徴収不能引当金繰入額	-	-	0
その他	58,829	78,013	84,655
(2)移転費用	1,116,096	1,638,927	1,850,433
①補助金等	752,688	1,504,650	1,253,169
②社会保障給付	122,646	123,050	581,584
③他会計への繰出金	232,618	-	-
④その他	8,144	11,227	15,680
2 経常収益	213,121	260,950	768,088
(1)使用料及び手数料	114,560	160,387	183,561
(2)その他	98,561	100,563	584,527
純経常行政コスト	2,698,075	3,364,309	3,739,302
1 臨時損失	4,469	4,469	4,469
(1)災害復旧事業費	-	-	-
(2)資産除売却損	4,469	4,469	4,469
(3)投資損失引当金繰入額	-	-	-
(4)損失補償等引当金繰入額	-	-	-
(5)その他	-	-	-
2 臨時利益	262	488	513
(1)資産売却益	262	488	488
(2)その他	-	-	25
純行政コスト	2,702,282	3,368,290	3,743,258

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやゴミの収集に係る経費など、資産の形成につながらない行政サービスに要した費用を「人件費」、「物件費等」など、その性質で区分して表したものです。

これらの費用から使用料や手数料などの受益者負担を差し引いたものが「純経常行政コスト」（毎年度継続的に発生するコスト）となります。

また、災害復旧事業費などの「臨時損失」と資産売却などによる「臨時利益」の差額を加えたものが「純行政コスト」となります。

費用には、現金の支出を伴うもののほかに、減価償却費や退職手当引当金繰入額など、現金の支出を伴わないものも含まれます。

純資産変動計算書 NWM(Net Worth Matrix)

令和4年4月1日～令和5年3月31日

【一般会計】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	15,315,324	16,013,642	△ 698,318
純行政コスト(△)	△ 2,702,283		△ 2,702,283
財源	2,513,167		2,513,167
税収等	1,983,414		1,983,414
国県等補助金	529,753		529,753
本年度差額	△ 189,116		△ 189,116
固定資産等の変動(内部変動)		△ 115,438	115,438
有形固定資産等の増加		521,992	△ 521,992
有形固定資産等の減少		△ 639,111	639,111
貸付金・基金等の増加		567,272	△ 567,272
貸付金・基金等の減少		△ 565,591	565,591
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 25,913	△ 25,913	0
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 215,029	△ 141,351	△ 73,678
本年度末純資産残高	15,100,295	15,872,291	△ 771,996

【全体会計】

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,303,309	16,967,857	△ 664,548	-
純行政コスト(△)	△ 3,368,291		△ 3,368,291	-
財源	3,231,487		3,231,487	-
税収等	2,296,259		2,296,259	-
国県等補助金	935,228		935,228	-
本年度差額	△ 136,804		△ 136,804	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 48,150	48,150	-
有形固定資産等の増加		564,728	△ 564,728	-
有形固定資産等の減少		△ 727,769	727,769	-
貸付金・基金等の増加		688,512	△ 688,512	-
貸付金・基金等の減少		△ 573,621	573,621	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△ 760	△ 760	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 137,564	△ 48,910	△ 88,654	-
本年度末純資産残高	16,165,745	16,918,947	△ 753,202	-

【連結会計】

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,983,069	17,856,971	△ 1,024,408	150,506
純行政コスト(△)	△ 3,743,258		△ 3,743,258	-
財源	3,770,927		3,770,927	-
税収等	2,635,037		2,635,037	-
国県等補助金	11,355,890		1,135,890	-
本年度差額	27,669		27,669	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 69,637	69,636	-
有形固定資産等の増加		571,119	△ 571,119	-
有形固定資産等の減少		△ 766,787	766,787	-
貸付金・基金等の増加		711,209	△ 711,209	-
貸付金・基金等の減少		△ 585,177	585,177	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	9,240	9,240	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	11,885	13,965	△ 2,080	-
その他	△ 7,412	△ 4	△ 7,408	-
本年度純資産変動額	41,382	△ 46,435	87,817	-
本年度末純資産残高	17,024,451	17,810,536	△ 936,591	150,506

純資産変動計算書とは

貸借対照表に計上されている純資産が、どの様に増減したかを表したもので、行政コスト計算書の「純行政コスト」が当年度の税収など、受益者負担以外の財源によってどの程度まかなわれたかも見ることができます。

資金収支計算書 CF(Cash Flow Statement)

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	一般会計	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
1 業務支出	2,428,841	3,070,515	3,913,255
(1)業務費用支出	1,312,745	1,431,588	2,032,979
①人件費支出	499,743	514,706	750,125
②物件費等支出	752,892	837,579	1,197,119
③支払利息支出	1,281	1,290	2,188
④その他の支出	58,829	78,013	83,548
(2)移転費用支出	1,116,096	1,638,927	1,880,277
①補助金等支出	752,688	1,504,650	1,253,169
②社会保障給付支出	122,646	123,050	581,584
③他会計への繰出支出	232,618	-	-
④その他の支出	8,144	11,227	45,524
2 業務収入	2,726,287	3,492,423	4,535,955
(1)税収等収入	1,983,414	2,296,259	2,635,037
(2)国県等補助金収入	529,753	935,228	1,135,064
(3)使用料及び手数料収入	114,560	160,373	183,662
(4)その他の収入	98,560	100,563	582,192
3 臨時支出	-	-	-
(1)災害復旧事業費支出	-	-	-
(2)その他の支出	-	-	-
4 臨時収入	-	-	-
業務活動収支	297,446	421,908	622,700
【投資活動収支】			
1 投資活動支出	716,281	863,848	897,297
(1)公共施設等整備費支出	385,809	412,136	423,146
(2)基金積立金支出	330,472	451,712	473,550
(3)投資及び出資金支出	-	-	-
(4)貸付金支出	-	-	553
(5)その他の支出	-	-	48
2 投資活動収入	329,053	337,309	349,738
(1)国県等補助金収入	-	-	825
(2)基金取崩収入	328,791	336,821	348,335
(3)貸付金元金回収収入	-	-	42
(4)資産売却収入	262	488	488
(5)その他の収入	-	-	48
投資活動収支	△ 387,228	△ 526,539	△ 547,559
【財務活動収支】			
1 財務活動支出	290,002	290,002	310,046
(1)地方債償還支出	290,002	290,002	310,046
(2)その他の支出	-	-	-
2 財務活動収入	239,670	248,270	248,572
(1)地方債発行収入	239,670	248,270	248,572
(2)その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 50,332	△ 41,732	△ 61,474
本年度資金収支額	△ 140,115	△ 146,363	13,667
前年度末資金残高	567,506	606,289	743,801
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,998
本年度末資金残高	427,391	459,926	759,466
前年度末歳計外現金残高	23,205	23,204	23,339
本年度歳計外現金増減額	△ 542	△ 542	△ 485
本年度末歳計外現金残高	22,662	22,662	22,854
本年度末現金預金残高	450,053	482,588	782,320

資金収支計算書からわかること

○どのような活動にどれだけの資金が必要だったか。
○年間の資金増減

業務活動収支とは

社会保障やゴミ処理、教育など、資産形成につながらない行政サービスの提供に関する現金収支を表したものの、投資活動収支や財務活動収支に分類されないものは全てここに含まれます。

なお、活動区分は、行政コスト計算書及び純資産変動計算書に計上される取引に対応しますが、本表は現金を伴う収支を表している(現金主義)ため、両者の金額は一致しません。

投資活動収支とは

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩しなど資産形成に関する現金収支を表します。
この活動区分は、貸借対照表の資産の部に関する取引に対応しています。

財務活動収支とは

地方債の借入及び償還など、外部からの資金調達及び返済に関する現金収支を表します。
この活動区分は、貸借対照表の負債の部に関する取引に対応しています。

歳計現金の残高

歳計外現金
住宅敷金
翌月支払予定の所得税
// 県民税
契約保証金 など

歳計現金と歳計外現金の計